

**令和2年度  
省庁別財務書類の概要**

**総務省**

## ～総務省の任務と組織の概要～

### 総務省の任務(総務省設置法第3条)

総務省は、行政の基本的な制度の管理及び運営を通じた行政の総合的かつ効率的な実施の確保、地方自治の本旨の実現及び民主政治の基盤の確立、自立的な地域社会の形成、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡協調、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進、電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進、郵政事業の適正かつ確実な実施の確保、公害に係る紛争の迅速かつ適正な解決、鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は各種の産業との調整並びに消防を通じた国民の生命、身体及び財産の保護を図り、並びに他の行政機関の所掌に属しない行政事務及び法律(法律に基づく命令を含む。)で総務省に属させられた行政事務を遂行することを任務とする。

### 組織等

年度末定員…4,822人

#### (本省)

大臣官房

行政管理局

行政評価局

自治行政局

自治財政局

自治税務局

国際戦略局

情報流通行政局

総合通信基盤局

統計局

政策統括官

サイバーセキュリティ統括官

#### (特別の機関)

政治資金適正化  
委員会事務局

#### (審議会等)

地方財政審議会ほか14

#### (施設等機関)

自治大学校

情報通信政策研究所

統計研修所

#### (地方支分部局)

管区行政評価局

総合通信局

#### (外局)

公害等調整委員会

消防庁

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、総務省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和2年度末）

(単位：十億円)

	前年度	2年度		前年度	2年度
	(令和2年3月31日)	(令和3年3月31日)		(令和2年3月31日)	(令和3年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	487	1,139	未払金	39	32
未収金	4	4	賞与引当金	3	3
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	借入金	31,328	31,173
有形固定資産	230	243	退職給付引当金	55	54
無形固定資産	16	19	恩給引当金	645	516
出資金	1,388	1,646	その他の負債	0	0
その他の資産	0	0			
			<b>負債合計</b>	<b>32,071</b>	<b>31,779</b>
			<資産・負債差額の部>		
			<b>資産・負債差額</b>	<b>▲ 29,942</b>	<b>▲ 28,725</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,128</b>	<b>3,054</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,128</b>	<b>3,054</b>

業務費用計算書（令和2年度）

(単位：十億円)

	前年度	2年度
	(自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日) (至 令和3年3月31日)
人件費等	50	51
補助金等	66	15,797
委託費等	130	142
地方交付税交付金等	19,821	19,446
庁費等	90	116
減価償却費	21	22
支払利息	0	0
出資金評価損	1,399	-
その他	81	104
<b>費用合計</b>	<b>21,661</b>	<b>35,680</b>

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがある。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

## ～省庁別財務書類(総務省)の概要～

○ 総務省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計の合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

※令和元年度省庁別財務書類における合算対象特別会計は以下のとおりです。

- 交付税及び譲与税配付金特別会計(総務省所管分)
- 東日本大震災復興特別会計(総務省所管分)

### ～貸借対照表のポイント～

#### (資産)

- 現金・預金は、1兆1,397億円で資産総額の約37%を占めています。これは、すべて交付税及び譲与税配付金特別会計に係る日本銀行預金です。
- 出資金は、1兆6,467億円で資産総額の約54%を占めています。これは、国立研究開発法人情報通信研究機構、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構及び日本郵政株式会社に対する出資金です。

#### (負債)

- 借入金は、3兆1,737億円で負債総額の約98%を占めています。これは、地方交付税交付金を支弁するために必要な額を借り入れたものです。
- 恩給引当金は、恩給給付費に係る将来の支払いに備えるため、給付見積額を計上しているものです。

#### (その他)

- 資産合計は、現金・預金が対前年度比6,517億円の増加、出資金が出資金評価差額の計上により対前年度比2,586億円の増加等により、対前年度比9,261億円の増加となっています。
- 負債合計は、借入金に対前年度比1,545億円の減少、恩給引当金に対前年度比1,292億円の減少等により、対前年度比2,914億円の減少となっています。

### ～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。
- 交付税及び譲与税配付金特別会計において地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するための地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金の交付等が19兆4,468億円で費用合計額の約55%を占めています。
- 費用の主な増減として、補助金等が対前年度15兆7,310億円の増加、地方交付税交付金等が対前年度3,744億円の減少、出資金評価損が対前年度1兆3,994億円の減少で、対前年度比14兆194億円の増加となっています。

# ストックの状況（貸借対照表）

## 資産（3兆547億円）

主な増減要因等について(対前年度末比 +9,261億円)

➤ **現金・預金(1兆1,397億円:対前年度末比+6,517億円)**

・地方法人税の税収の増加に伴い、目的税収入が増加したことによるものです。

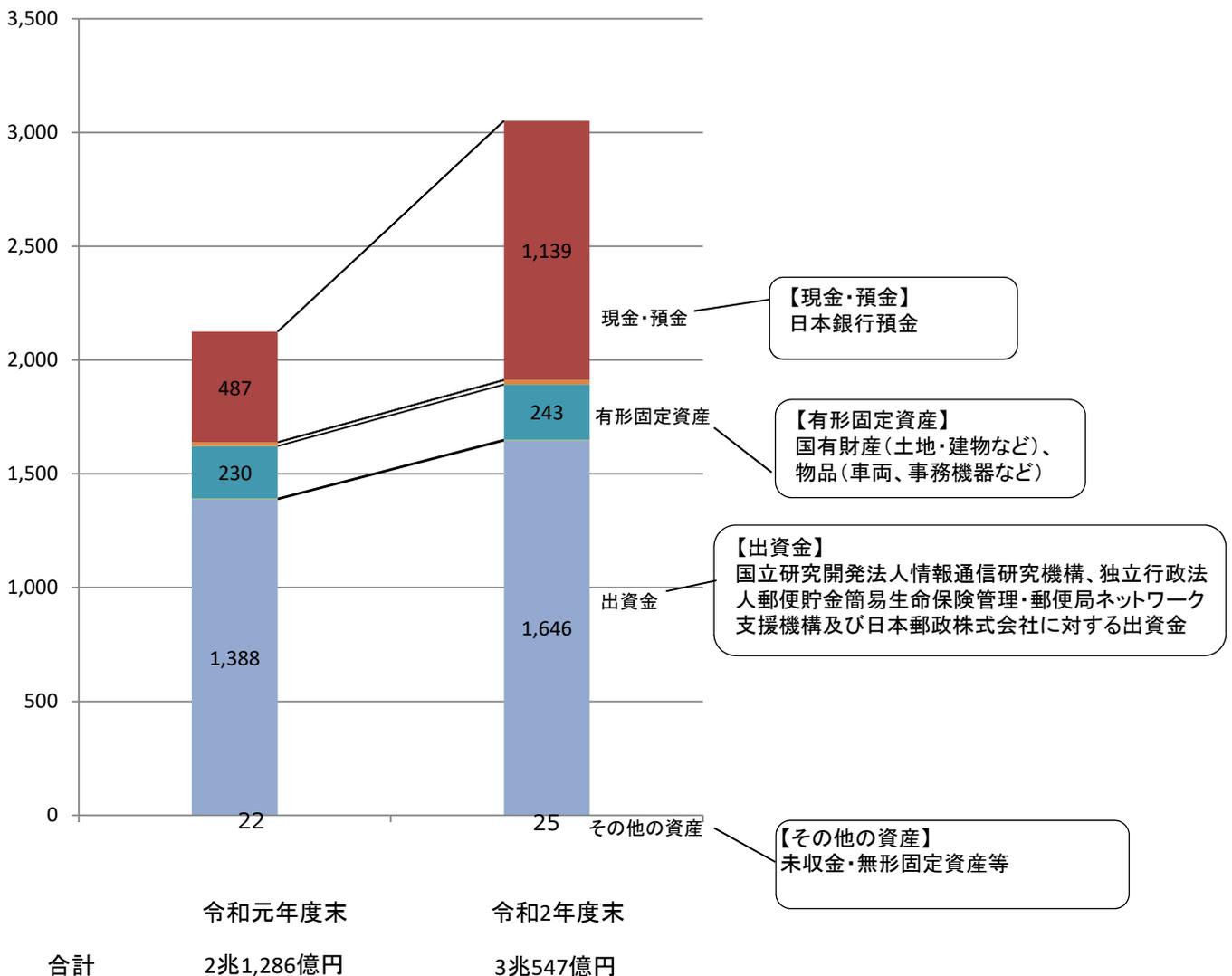
➤ **有形固定資産(2,431億円:対前年度末+125億円)**

・土地が62億円、物品が65億円、航空機が20億増加し、建物が13億円、工作物が8億円減少したことなどによるものです。

➤ **出資金(1兆6,467億円:対前年度末比 +2,586億円)**

・国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、日本郵政株式会社の出資金評価差額の計上によるものです。

(単位:十億円)



## 負債(31兆7,798億円)

主な増減要因等について(対前年度末比▲ 2,914億円)

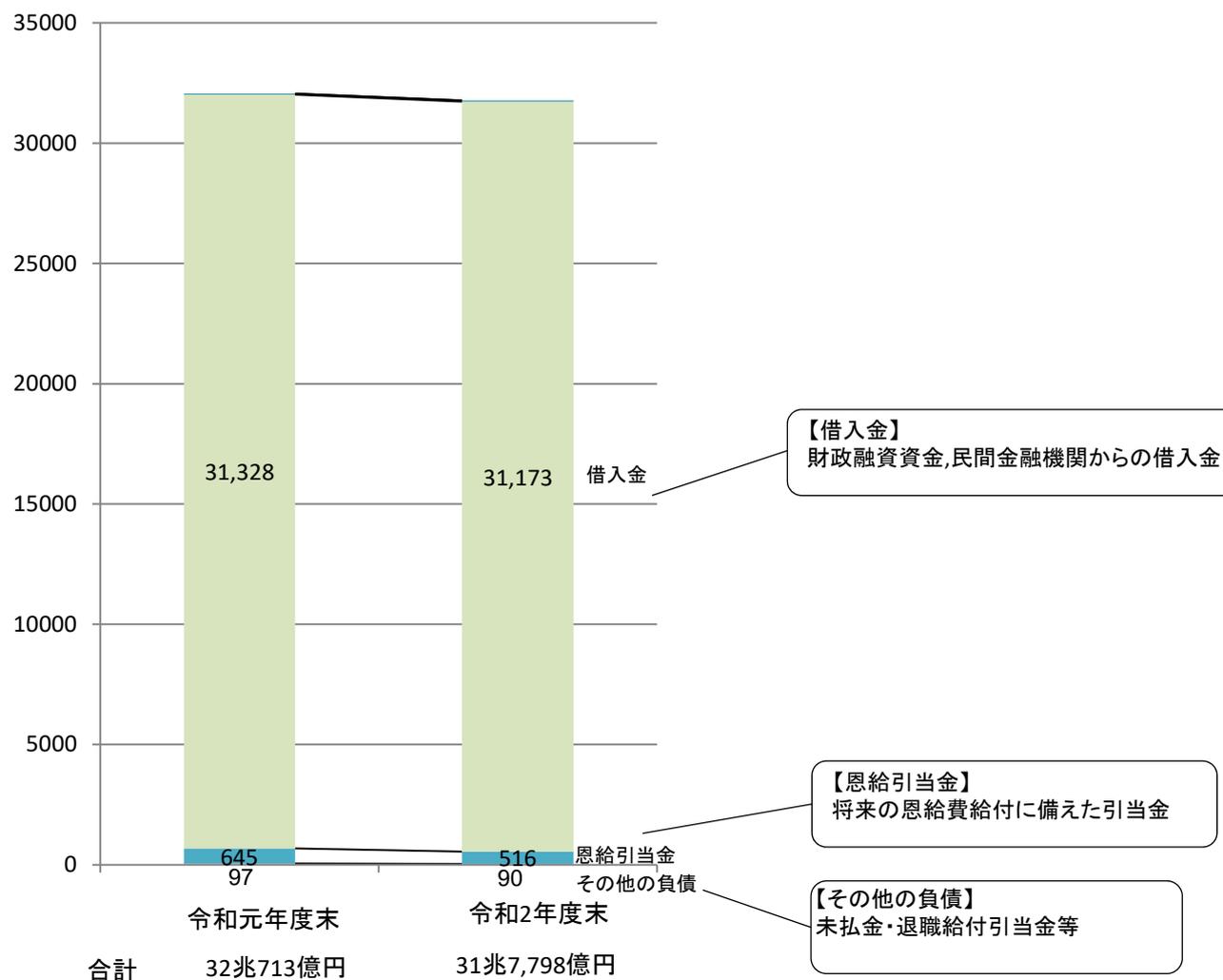
➤借入金(31兆1,737億円:対前年度末比▲ 1,545億円)

・財政融資資金からの借り入れが減少したことによるものです。

➤恩給引当金(5,160億円:対前年度末比▲ 1,292億円)

・恩給費の給付により減少しています。

(単位:十億円)



# フローの状況(業務費用計算書)

## 費用 (35兆6,808億円)

主な増減要因等について(対前年度比+14兆194億円)

➤補助金等(15兆7,973億円:対前年度比 +15兆7,310億円)

・特別定額給付金給付事業費補助金等の増加により、15兆7,310億円の増加となっています。

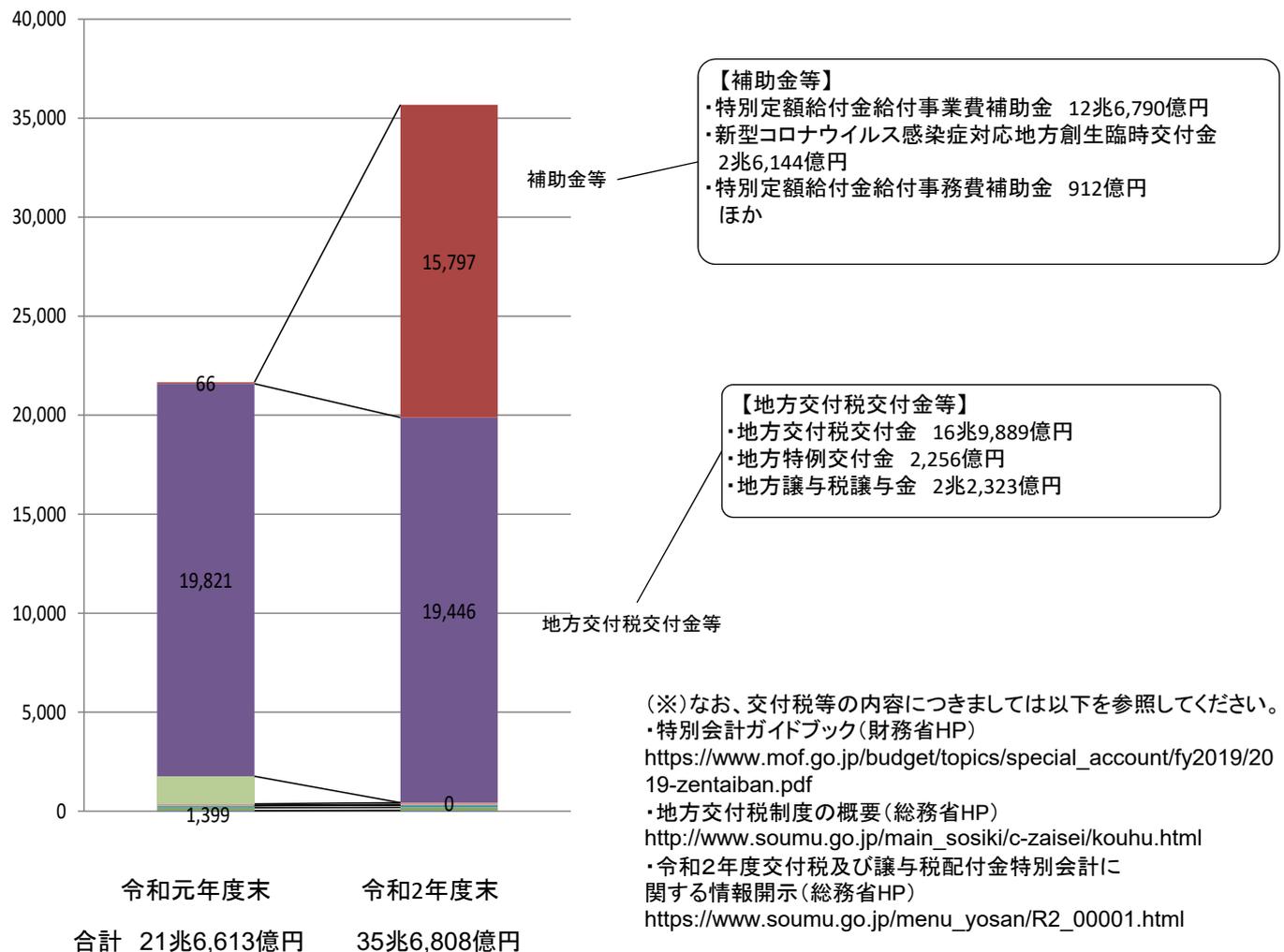
➤地方交付税交付金等(19兆4,468億円:対前年度比 ▲3,744億円)

・地方交付税交付金が2,497億円の増加、地方特例交付金が2,426億円、地方譲与税譲与金が3,815億円の減少となったことにより、合計では3,744億円の増加となっています。

➤出資金評価損(当期計上なし:対前年度比 ▲1兆3,994億円)

・前期に日本郵政株式の出資金評価損1兆3,994億円を計上したことにより、当期は同額の減少となっています。

(単位:十億円)



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和2年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

#### ○独立行政法人 3法人

国立研究開発法人情報通信研究機構

独立行政法人統計センター

独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構

#### ○特殊会社 1法人

日本郵政株式会社

#### 合計 4法人

## 連結貸借対照表（令和2年度末）

（単位：十億円）

	前年度	2年度		前年度	2年度
	(令和2年3月31日)	(令和3年3月31日)		(令和2年3月31日)	(令和3年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	53,524	63,271	未払金等	1,192	954
有価証券	200,208	204,948	保管金等	305	298
未収金等	662	749	借入金	29,455	33,889
貸付金	10,161	9,974	郵便貯金	181,364	187,937
貸倒引当金	▲ 4	▲ 4	責任準備金	62,293	59,397
有形固定資産	3,102	3,116	契約者配当準備金	1,437	1,342
無形固定資産	283	250	退職給付引当金	2,222	2,203
出資金	0	0	恩給引当金	645	516
その他の資産	16,465	14,314	その他の負債	24,092	24,110
			<b>負債合計</b>	<b>303,010</b>	<b>310,651</b>
			<資産・負債差額の部>		
			<b>資産・負債差額</b>	<b>▲ 18,604</b>	<b>▲ 14,030</b>
<b>資産合計</b>	<b>284,406</b>	<b>296,620</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>284,406</b>	<b>296,620</b>

## 連結業務費用計算書（令和2年度）

（単位：十億円）

	前年度	2年度
	(自 平成31年 4月 1日)	(自 令和2年 4月 1日)
	(至 令和2年 3月31日)	(至 令和3年 3月31日)
人件費等	2,365	2,304
保険金等支払金	6,222	5,866
補助金等	63	15,765
委託費等	148	155
地方交付税交付金等	19,821	19,446
庁費等	87	112
減価償却費	267	261
支払利息	349	244
その他	1,646	1,785
<b>費用合計</b>	<b>30,972</b>	<b>45,943</b>

# 連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

## 資 産 (296兆6,205億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +12兆2,145億円)

➤現金・預金(63兆2,711億円:対前年度末比 +9兆7,464億円)

・日本郵政株式会社の9兆615億円の増加によるものです。

➤有価証券(204兆9,480億円:対前年度末比 +4兆7,390億円)

・日本郵政株式会社の保有する有価証券の増加等によるものです。

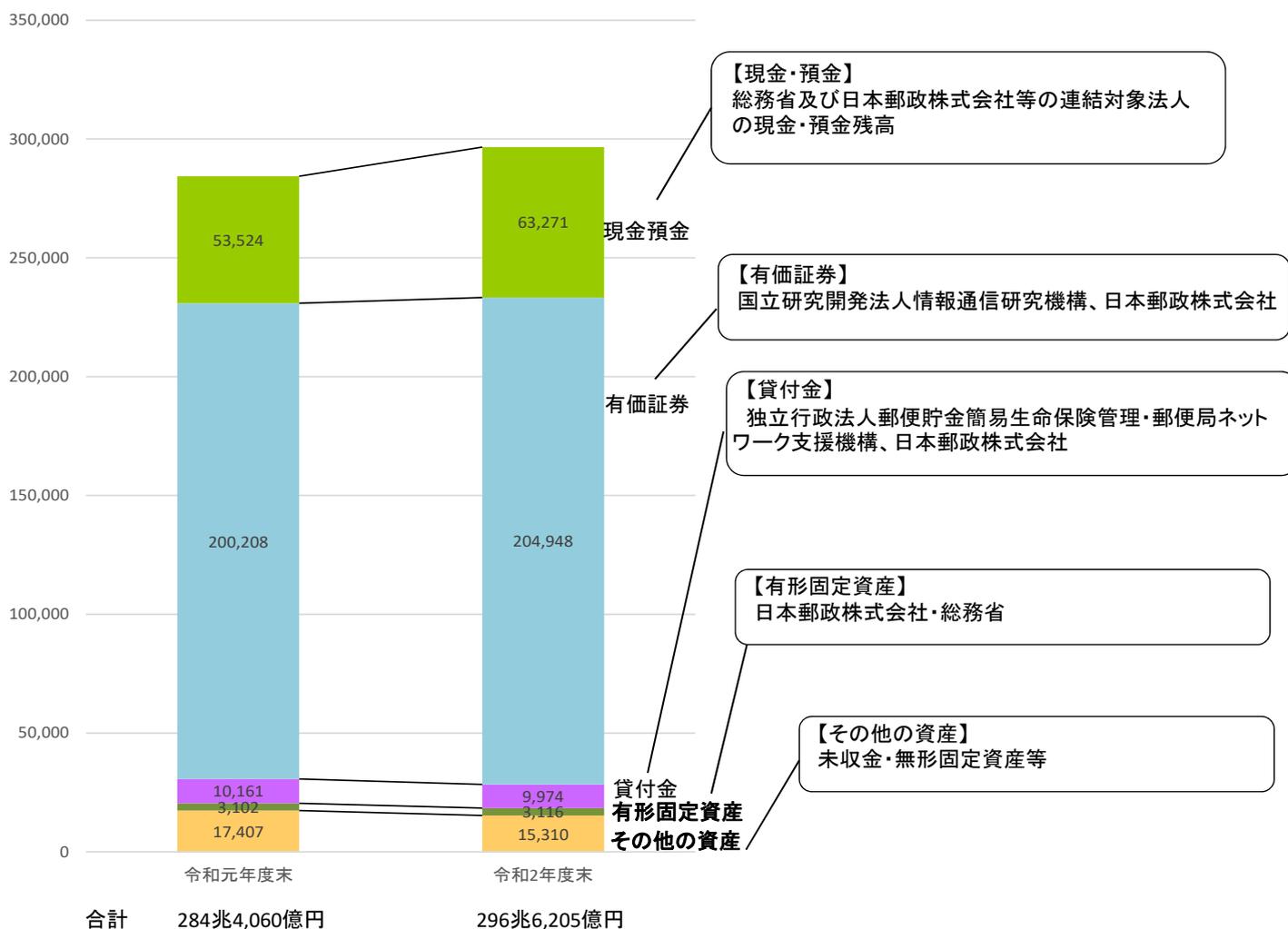
➤貸付金(9兆9,743億円:対前年度末比 ▲1,873億円)

・日本郵政株式会社等に計上されている貸付金の減少によるものです。

➤有形固定資産(3兆1,160億円:対前年度末比 +131億円)

・日本郵政株式会社の建設仮勘定の553億円の増加、建物の371億円、工作物の107億円の減少等によるものです。

(単位:十億円)



# 負債(310兆6,510億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 +7兆6,408億円)

➤借入金(33兆8,898億円:対前年度末比 +4兆4,340億円)

・日本郵政株式会社の借り入れが増加したこと等によるものです。

➤郵便貯金(187兆9,374億円:対前年度末比 +6兆5,727億円)

・日本郵政株式会社の郵便貯金の増加によるものです。

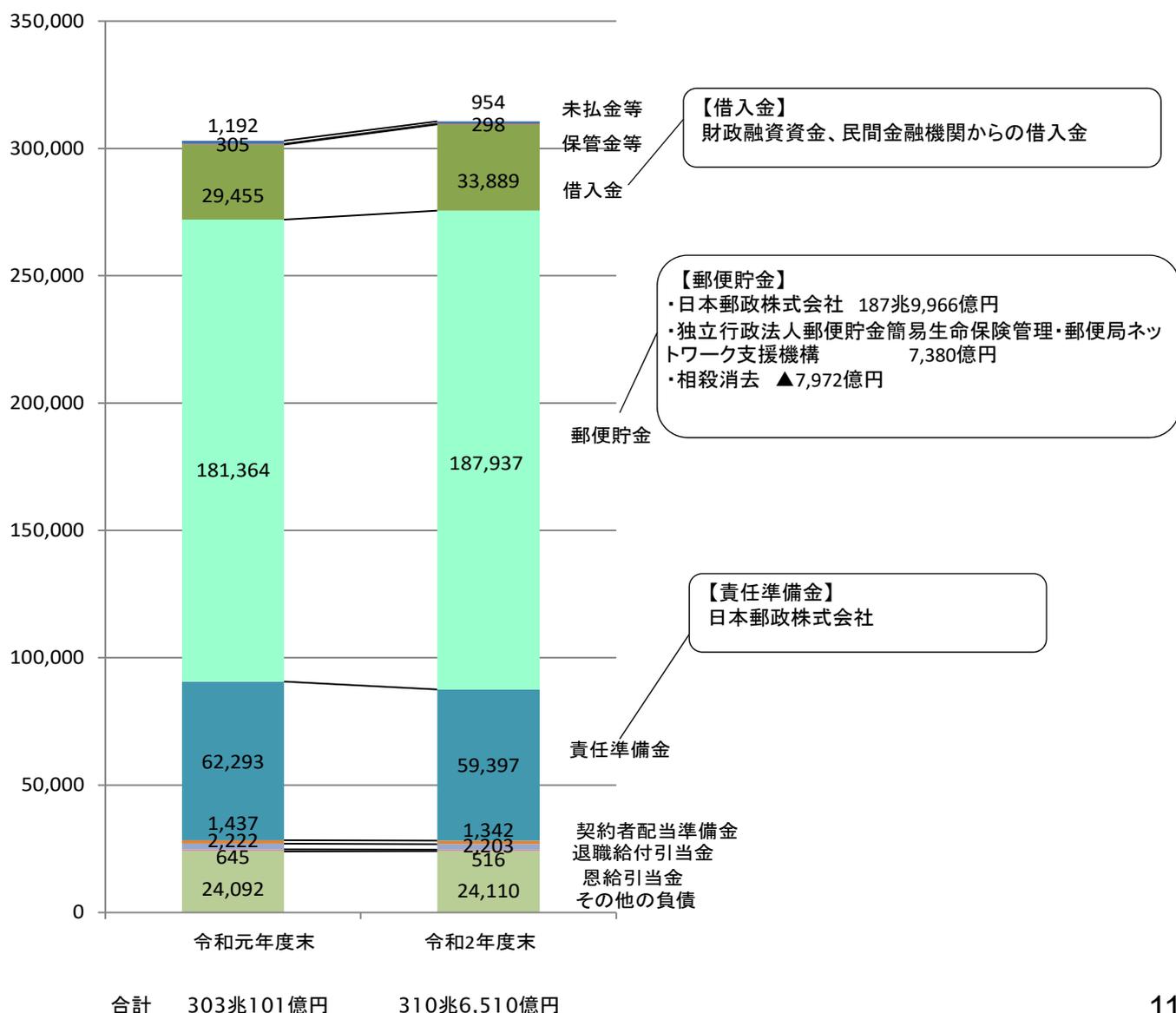
➤責任準備金(59兆3,977億円:対前年度末比 ▲2兆8,954億円)

・日本郵政株式会社の責任準備金の減少によるものです。

➤その他の債務等(24兆1,102億円:対前年度末比 +180億円)

・日本郵政株式会社のその他負債等の増加によるものです。

(単位:十億円)



# 連結財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

## 費用 (45兆9,433億円)

主な増減要因等について(対前年度比 +14兆9,709億円)

➤保険金等支払金(5兆8,668億円:対前年度比 ▲3,553億円)

・日本郵政株式会社等の保険金の支払いの減少によるものです。

➤補助金等(15兆7,655億円:対前年度比 +15兆7,015億円)

・特別定額給付金給付事業費補助金等の増加により、15兆7,015億円の増加となっています。

➤地方交付税交付金等(19兆4,468億円:対前年度比 ▲3,744億円)

・地方交付税交付金が2,497億円の増加、地方特例交付金が2,426億円、地方譲与税譲与金が3,815億円の減少となったことにより、合計では3,744億円の減少となっています。

➤有価証券評価損(24億円:対前年度比 ▲628億円)

・前年度に日本郵政株式会社の有価証券評価損による減少となっています。

(単位:十億円)

